

1 概要

【内政】

- ウリベ元大統領事件
- 6日 大量殺人対策
- 14日 元FARC司令官は、FARCによる誘拐を認める
- 和平合意の履行状況
- 16日 新しい法務大臣、環境・持続可能な開発大臣を任命
- 19日 ポンペオ米 국무長官訪問
- 全国ストライキ
- 違法武装グループに関する報告書
- 大統領支持率

【外交】

- 1日 アンデス共同体
- 12日 アンデス共同体加盟国首脳による宣言
- 22日 ドゥケ大統領が国連総会で演説
- 21日～25日 コロンビアは、第64回国際原子力機関総会に参加
- 25日 国連安全保障理事会は、検証ミッションを2021年まで延長
- 29日 米州機構常任理事会の臨時会合

2 本文

【内政】

（１）ウリベ元大統領事件

ウリベ元大統領の上院議員辞任を受け、最高裁判所調査室は、ウリベ元大統領のケースを検察庁に引き渡すこととした。ウリベ元大統領の弁護士は、検察庁にウリベ元大統領の身柄の即時釈放を請求したが、4日、担当検察官は、保釈は裁判所の管轄となるので、保釈請求には応じられない旨述べた。15日、最高裁判所捜査室は、エル・アロ（El Aro）、サン・ロケ（San Roque）、ラ・グランハ（La Granja）での虐殺事件及びウリベ元大統領が関与を否定している人権活動家ヘスス・マリア・バジェ（Jesus Maria Valle）氏の殺害に関しての予備調査の管轄を検察庁に移した。最高裁判所は、大法廷で本件の扱いが審議されるまで、ウリベ元大統領の身柄の釈放の決定を延長することとした。

（２）集団殺人対策

トルヒージョ国防相は、頻発する集団殺人の加害者を特定するための特別部隊を編成し、集団殺人の阻止及び捜査のための体制を強化する旨発表した。これにより、集団殺人の管轄及び捜査体系が明確になる。

（３）元FARC司令官は、FARCによる誘拐を認める

14日、複数の元FARC司令官は、FARCが誘拐を行っていたことを認め、謝罪する共同コミュニケを発出した。他方、ロンドーニョFARC党党首は、自分が司令官となった際にはFARCは弱体化しており、未成年をゲリラ兵として採用したり、レイプ、人身売買、麻薬密売を行ったことはない旨述べた。同発言は大統領を始め市民の強い反発を買った。

（４）和平合意の履行状況

６日、第７回となる２０１１年法律第１４４８号、通称被害者法に基づく追跡・モニタリング委員会報告書が発表され、９年間の成果が報告された。それによれば、現段階で補償を受けているのは、犠牲者の１２％であり、このままのスピードでは、被害者の補償に５６年、社会心理学的回復に２４年、集団的賠償を完了するのに１６年かかる。

１４日、国軍は、真実委員会に、武力紛争の歴史的真相の解明に貢献するための報告書「アレティア：１９６１年から２０１６年までの期間に武力紛争中に武装勢力によって行われた国際人道法の重大な違反と人権侵害」を提出した。同報告書には、武力紛争の進展及び武装勢力の暴力におけるパターン、国軍の犠牲に関する詳細なデータが含まれている。

さらに、上院平和委員会は、人権擁護状況の視察のため、米州人権委員会にコロンビアを訪問するように正式に要請した。

１６日、ドゥケ大統領は、法に基づく平和政策の２周年記念イベントに出席した。この中で、集中開発計画として８８８件のプロジェクトを実施、土地使用料改革により６６０万人が受益する平和開発計画を策定するための財源を確保、土地銀行による１００万ヘクタールの土地を確保したことなどについて言及した。また、違法作物の植替え政策に関しては、９万９、０００世帯が恩恵を受けているとした。さらに、違法作物の作付面積は、２０１５年から２０１８年までに６万ヘクタールから２０万ヘクタールまで増加していたが、この２年間で歴史的水準にまで縮小されている。

２７日、２８日、第１回コロンビア和平合意国際会議が開催され、サントス前大統領、ロンドーニョＦＡＲＣ党党首、和平交渉担当者、被害者、政府関係者、国際的なオブザーバーなどが参加した。政府代表として、アルチーラ大統領府安定・強化担当高等審議官が演説を行い、和平合意の実施状況及び履行計画について説明した。

（５）新しい法務大臣、環境・持続可能な開発大臣を任命

３日、アランゴ内務相は、ドゥケ大統領に辞意を表明したものの、留任することとなった。他方、ウィルソン・ルイス（Wilson Ruiz）元最高司法委員会司法官を新法務大臣に任命した。また、健康上の問題で辞任する意向をすでに表明していたロザーノ環境・持続可能な開発相の後任として、カルロス・エドゥアルド・コレア（Carlos Eduardo Correa）元モンテリア市長を任命した。

（７）ポンペオ米国务長官訪問

ポンペオ米国务長官は、ブラジル、スリナム、ガイアナの後、１８日にコロンビアを訪問した。ポンペオ米国务長官は、１９日にドゥケ大統領と単独会談を行った後、新型コロナウイルス流行下におけるドゥケ政権のコロンビア人及びベネズエラ人、グアイド・ベネズエラ暫定大統領への支援の重要性を強調するとともに、ＦＡＲＣ、ＥＬＮ及びその他の犯罪組織による暴力が続いている点について懸念を示した。

（８）全国ストライキ

８日、ボゴタ市エンガティバ地区で４５歳の男性が警官にテザー銃で撃たれ、交番に連行された後、暴行を受けて死亡した。これにより警官７人の職務が停止され、操作が開始された。しかし、暴行の映像がＳＮＳで拡散したため、怒った市民が９日、１０日と抗議活動を行い、これが破壊行為に発展した。トルヒージョ国防相によると、２日間の抗議活動の結果、１９４人の警官が負傷、１１人の民間人が殺害され、約２０９人が負傷した。また、６０の警察関連施設が襲撃された。ロペス・ボゴタ市長は、警察官は、軍事法廷ではなく、通常司法で裁かれるべきである旨ドウケ大統領に申し入れた。また、ミゲル・セバージョス（Miguel Ceballos）和平高等弁務官は、ボゴタ市での暴動について、ＥＬＮ及びＦＡＲＣ離脱兵グループの関与の疑いについて言及した。

２１日、全国ストライキ委員会の呼びかけにより、新型コロナウイルスの流行後、初となる全国ストライキが実施された。実施されたデモでは、アビアンカ航空問題、パートタイム労働、シェールオイル開発、失業問題、グリフォサート散布問題、大量殺人、社会指導者の殺害などの問題が提起された。ボゴタ市、メデジン市、カリ市、パスト市、バランキージャ市を中心に約５、６００人が平和的にデモを行ったが、ボゴタ市、パスト市、メデジン市の一部では暴徒化し、暴動鎮圧機動隊（ＥＳＭＡＤ）が投入された。

（９）違法武装グループに関する報告書

国防省は、８日、２０２０年に入ってから８月までに、軍人９人、警官２人、民間請負業者２人の計１３人の公務員が違法武装グループに殺害された旨の報告書を発表した。２００９年から２０１９年には、１３５人の公務員が殺害された。また、国軍は、今年に入ってから、特にプトゥマヨ県、ナリーニョ県、アンティオキア県においてコカの違法栽培を摘発し、壊滅した畑総面積は６万２、７６２ヘクタールとなったが、これは、本年目標１３万ヘクタールの５３％。同様に、８ヶ月で押収されたコカインは３００トンとなり、前年同期比で５％増加した。大麻の押収量は３２％増加し、３４０．３トンとなった。

２０日、平和と和解財団の報告書が発表され、コロンビア国内最大の違法武装組織は、４、０００人の戦闘員を擁する「クラン・デ・ゴルフオ」であるとした。同組織は、国内２１１の自治体に拠点を持ち、輸出される違法薬物の４５％の輸出元となっている。また、ＦＡＲＣ離脱兵グループ、ＥＬＮ、その他の武装組織は、その支配地域を２倍に拡大した。国内２番目の規模は１６７自治体に３、０００人の戦闘員がいるＥＬＮ。３番手は、ＦＡＲＣ離脱兵グループで、１１３自治体に２、６００人の戦闘員を擁している。また、２０１６年以来、４３７人の社会指導者が殺害された。

再蜂起を宣言した、通称「イバン・マルケス」のグループは、ミゲル・ボタチェ（Miguel Botache）、通称「ヘンティル・ドウアルテ（Gentil Duarte）」が率いる「ディシデンシアス（disidencias）」及び「イバン・マルケス」率いる「レインシデンシアス（reincidencias）」の二つに分裂した。両組織で合計４、６００人の戦闘員が所属している。このうち、約３、０００人が実際に活動しており、麻薬作物、違法採掘、密輸、武器密売、材木の違法伐採などに従事している。これにより、２０県１２０自治体の２、５００の村を支配している。「レインシデンシアス」の指導者は、マドゥーロ政権の保護でベネズエラに滞在しているとしている。

（１０）大統領支持率

（ア）ギャラップ

８月２２日～３１日に調査を実施し、大統領の支持率は３８％、府支持率は５５％となった。

ロペス・ボゴタ市長の支持率は70%、不支持率は25%。キンテロ・メデジン市長の支持率は71%、府支持率は25%。ハイメ・プマレホ市長の支持率は70%、ノゲラ・デ・ラ・エスプリエジャ・アトランティコ県知事は75%、ロルダン・バジェ・デル・カウカ県知事は73%、ガビリア・アンティオキア県知事は58%、アギラール・サントアンデール知事は50%となった。また、国の先行きに不安定感を感じているのは、88%となった。

(イ) 国立コンサルティングセンター

9月3日から4日に調査を実施し、ドゥケ大統領の支持率は54%、不支持率は39%、無回答は7%となった。ロペス・ボゴタ市長の支持率は65%、府支持率は22%、無回答が13%。

【外交】

(1) アンデス共同体

(ア) ブルム外相は、第20回アンデス共同体臨時会合の議長を務める。

アンデス共同体加盟国は、シモン・ボリバル・アンデス大学事務所をボリビアとエクアドルに設置し、アンデス環境憲章を起草するための作業部会を立ち上げた。これは、持続可能な開発目標の達成及び気候変動とその影響との戦い、生態系の保護、生物資源の合理的な利用など、2030年アジェンダの達成を目指して作成される。コロンビア主導で、アンデス共同体から汎米保健機構へ50万米ドルを寄付し、新型コロナウイルス対策のための消耗品やワクチンの供給に当たるとした。

(イ) アンデス外相会合の拡大会合開催

1日、ブルム外相及びレストレポ商工観光相は、拡大外相会合に参加した。同会合には、ボリビア、エクアドル、ペルーなど、他のアンデス共同体加盟国の外務大臣、商務大臣が参加した。また、同会合では、アンデス共同体の財務状況に関し話し合われ、問題の解決を目指すことが確認された。さらに、ラテンアメリカ開発銀行による、デジタルインフラ導入のための資金調達に関するプレゼンテーションが行われた。

(ウ) アンデス共同体加盟国首脳による宣言

12日、アンデス共同体加盟国である、ボリビア、コロンビア、エクアドルの大統領は、ペルーの不安定な状況に関する深い懸念について表明した。同宣言では、合法的な権力行使と民主的・制度的政治プロセスを危険に晒す行動を回避し、新型コロナウイルス流行下においても2021年に実施される総選挙を円滑に実施するよう求めた。

(2) ドゥケ大統領が国連総会で演説

国連総会は、75年の史上初めてオンラインで開催された。ドゥケ大統領は、総会に合わせて開催されたいくつかのフォーラムに参加するとともに、総会で演説を行った。同演説の半分は、環境問題に費やされ、アマゾン保護を訴えた。また、合法的な平和政策について述べ、国連検証ミッションの支援に感謝の意を示した。また、ベネズエラ問題についても言及し、マドゥーロ独裁体制が麻薬密売によって支えられており、テロリストを匿っているとし、世界及び地域の民主主義に対する脅威である旨述べた。

(3) コロンビアは第64回国際原子力機関総会に参加

21日から25日、第64回国際原子力機関（IAEA）総会がウィーンで開催され、多くの代表団がオンラインで参加した。ブルム外相は、新型コロナウイルス流行対策に関し、IAEAがコロンビアに対して行った技術的、財政的協力に感謝の意を表明した。

(4) 国連安全保障理事会は検証ミッションを2021年まで延長

25日、国連安全保障理事会は、コロンビアにおける和平プロセス検証ミッションの派遣期限を2021年9月25日まで延長することを決議した。同ミッションは、和平特別司法制度（JEP）の判決の遵守について検証している。

(5) 米州機構常任理事会の臨時会合

29日、コロンビア代表団は、ブラジル、米国、ベネズエラとともに、米州機構常任理事会の臨時会合を開催し、国連人権理事会のベネズエラに関する国際独立事実調査団の報告書に取り上げ、非合法政権による非民主主義的な選挙に直面し、不安定となっているベネズエラの制度について話し合われた。

3 コロナ関連情報

9月、新型コロナウイルスの新規感染者は62万4,069人、新規死亡者は2万52人、新規治癒者は46万9,557人となった。累計感染者は82万9,679人、累計死亡者は2万5,998人、累計治癒者数は74万3,653人となった。

1日、「新しい現実」と呼ばれる新対策が実施され、隔離措置の緩和が行われた。また、ボゴタ市の長距離バスターミナルが再開された。さらに、国内路線は、公衆衛生上の防疫措置を実施しつつ再開する。

3日、アラブ首長国連邦から4度目となる支援物資が到着し、14トンの医薬品と検査キットが寄付された。

9日、コロンビア政府は、各製薬会社との直接交渉を通じ、他国間ワクチン共同購入メカニズムであるCOVAX及び直接調達を実施する旨発表した。民間航空局は、コロンビアを離発着する国際航空便を運行する各航空会社に対し、9月12日までに、運行再開のための計画を提出するように要請した。

10日、コロンビアは食品医薬品庁を通じて、ヤンセン社のワクチンの治験の第1層試験、第2層試験の結果を受け取り、第3層試験の受け入れについて検討する旨発表した。

15日、厚生・社会保障省は、決議第1627号を発出し、国際線の再開のための公衆衛生上の防疫措置について規定した。海外からの、出入国者は、搭乗手続き開始の3時間前に到着する必要がある。また、96時間以内に発行されたPCR検査の陰性証明が要求される。さらに、入国者は、CoronAppと呼ばれるアプリケーションを介して、自分の健康状態を報告し、保健当局による疫学的監視を受ける必要がある。

18日、政令第1168号が発出され、国境閉鎖措置が10月1日まで延長されることとなった。

19日、9月1日に規制が緩和されたのを受け、ビバエアは、ボゴタ-メデジン-カルタヘナ-マイアミ便を運行し、スピリット航空はカルタヘナ-フォートローダーデール便を運行した。

22日、ドゥケ大統領は、コロンビアがCOVAXメカニズムに参加したことを発表した。

23日、アビアンカ航空は、9月28日からボゴタ、メデジンから16の目的地に国際便を段階的に再開する旨発表した。他の航空会社も国際線を再開する方針を示した。

28日、ドゥケ大統領は、大統領府広報番組「予防と行動」において、9月から適用された選択的隔離措置について、10月中も継続する旨述べた。また、ルイス厚生・社会保障相は、汎米保険機構理事会議長に選出された。

29日、政府は、2020年政令第1297号を発出し、11月1日まで選択的隔離を延長するとともに、陸上、海上、河川上の国境閉鎖を延長した。